一般質問

市政全般にわたり16人の議員が質問
（紙面の都合により要旨を掲載）

保育園統廃合・民営化を問う

沖永議員（市民連合）

保育行政について

二〇〇三年度に実施した「公立保育園に関する調査結果」報告書では、「市立保育所の一部統合促進」がうたわれておりますが、地域密着・小規模分散型という近隣市にはない本市の特徴を覆すような統廃合について市長の所見をお聞きするものです。

一方、公立保育園の民営化について報告書は「今日の民営化論は、施設整備、職員配置などについて、厳然として存在している公私間の格差への配慮を欠いたものが多い」と指摘し、「このことを見過ごしたままの民営化論議は、説明力、説得力に欠ける」として公私間の格差の是正を求めています。

私は、公私が労働条件を始め同一の条件で競い合うというのが、望ましい保育の質を形成するものと考えますが、市長はどうお考えでしょうか。

市長　現在の公立九園・民間九園という保育園配置は、他市と比較してもこんな先進的事例は少ないのではないかと思っておりますし、効率性だけを追求していく考え方だけではいけないと思っております。

民営化については、行政コストなど効率的な運営を考えなければなりませんが、現状以上のサービス水準の向上が必要だろうと思いますし、さらに保護者の理解を得ることが必要だと思っております。

生保受給者就労支援を問う

沖本議員（市政クラブ）

生保就労支援事業について

本市における生活保護受給者就労支援事業において、就労面談後、求職活動に入ると求人側の条件よりも求職者の要望を前面に出すことが多く、決定までかなりの時間を要する。障害者求人が極めて少ない。対象者の多くは、電話網、携帯電話等を保持していないため求人側との連絡が取りにくい等で求職に関して不都合を生じているなどの問題や課題がある。これらは市行政だけでは対応ができないものと考えるが、国の施策、県の施策、市内企業、事業所の協力など、本市として今後どのような対応を考えなければならないか、あるいは考えているのか伺います。

保健福祉部長　問題や課題については、対象者と面談を重ねることにより就労阻害要因を軽減し、就労へのモチベーションを高めるとともに、雇用主の理解・協力が必要となります。現在、就労相談員が企業に出向いて理解を深めていただく努力をしているところです。また、公共職業安定所においては、生活保護受給者就労支援ナビゲーターを配置し、被保護者の支援に当たっています。今後も公共職業安定所、事業主等関係機関との連携を密にし、事業展開を推進していく必要があると考えております。

市民に対する弁解は

安斉議員（自民党明政会）

市長の政治姿勢について

キャンプ座間米第一軍団司令部移転に伴う基地強化に反対する市民連絡協議会についてお尋ねします。キャンプ座間は、戦前は陸軍士官学校の敷地でありました。しかしその後日本は、大東亜戦争に負け、ポツダム宣言を受諾し、無条件降伏しています。

しかし、米軍によって侵略されたという事態もなく、屈辱的な状況であったという印象は残っていません。その後、朝鮮動乱が勃発しますが、昭和二十六年には講和条約が調印され、アメリカは我が国に対し三十二万人の地上軍を求め再軍備を要求してきました。当時の吉田首相は、日本は敗戦のどん底にあり再軍備など考えられないと拒否したかわりに在日米軍基地を提供することで合意され、日米安全保障条約に調印し今日に至っています。

市長は基地恒久化反対運動を進めましたが、残念ながら日米安全保障条約の壁を破ることができていません。市民に対してどのような弁解をするのか所見を求めます。

市長　キャンプ座間基地強化反対の関係は、協議会の皆さんの理解、協力をいただきながら一緒になって今日まで取り組んできていますので、基本的なスタンスは変えずに対応を進めてまいります。

新司令部は負担強化！

中澤議員（日本共産党）

米軍再編について

地元自治体と協議中にもかかわらず、多くの市民の不安と反対の世論を無視して、新司令部のための移行チームを発足させたことは問題であり、私どもは司令部に抗議を行った。市長は「協議会としてキャンプ座間の恒久化の解消を求めて協議しているにもかかわらず、今回の移行チームの発足は誠に遺憾であり残念である。今後もスタンスを変えず粛々と求めていく」と表明したその姿勢を評価します。

他方、高村防衛大臣がキャンプ座間について、「住民負担はそれほど大きいものではない」と新聞のインタビューに答えている。しかし、米軍再編の中でもキャンプ座間への新司令部の移設は米軍の唯一の要求であり、日本政府もキャンプ座間を犠牲にしながら、他の米軍基地の負担軽減を図る大変な問題である。米軍の世界戦略のもとで戦争の先制攻撃論に立つ、第二のペンタゴンをつくろうとするもので、その戦略的な位置からして新たな基地をつくるに等しく、大臣の発言に抗議し、撤回を求めるべきである。

市長　米軍再編によってキャンプ座間は新たな負担、強化であると率直に国は認めてきている。今までの基本的なスタンスで極力早い時期に大臣の真意を伺うつもりです。

商店会加入促進条例の制定を

山本議員（政和会）

商店街の活性化策について

商店街は身近な買い物の場だけではなく、安全・安心のまちづくり等地域コミュニティの核として重要な役割を担っております。

しかしながら、本市の商店街の現状は商店経営者の高齢化による廃業やフランチャイズ等の商店会未加入店の増加などにより、商店会組織が弱体化し、商店会活動の停滞が心配されています。本市においては、商店街を構成する商店会数、会員数の推移は平成十年をピークに下降しており、平成十八年の商店会数は平成十年の三十一団体から二十七団体へと四商店会が減少し、会員数も千六店から八百三十六店へと減少しています。また、商工会への加入状況は千四百七十六事業所、四一・三%に対して、未加入店二千百事業所五八・七%となっています。相模原市は本年四月に条例を制定して商工会の加入を義務化しております。本市でも条例を制定し、加入促進を図り、商店街の活性化を図る必要があると思います。

市長　条例をつくり実効性を高めるためには、商店会、商工会、行政が一体的に協働して機運を盛り上げることが大切だと思います。先進事例をよく研究して対応してまいりたい。

地元道路の安全対策は

長谷川議員（政和会）

四ツ谷、新田宿の道路整備について

市道三号線の新田宿バス通りですが、最近、大型車両の交通量がふえた上、側溝を通行することが多く、破損している箇所がかなりあります。側溝整備を早急に実施していただきたいと思いますが、当局のご所見を伺います。

県道町田・厚木道路から西に向かってS工業が所有する私道、通称「ダンプ通り」があります。その両脇に不法投棄や無断駐車が多く、地元でも対策・改善を進めてきました。美化デーを利用して不法投棄品を処理し、二カ月ほどかかりましたが警察の協力を得て、不法駐車車両を撤去することができました。この私道を市で買い上げていただき、道路の安全確保に努めてほしいとの強い要望がありますが当局のご所見を伺います。

市長　市道三号線についてですが、落車、落下が起こらないように、危険な箇所の溝ぶたのつけかえなど、安全確保に努めてまいります。

S工業の私道についてですが、一部の箇所で境界が定まらないために今日まで持ち越しになっているのが実態です。解決するためには、まず境界を明確にし、その後の経過を見定めながら対応していきたいと考えています。

安心して暮らせるまちづくりを

上沢議員（公明党）

安心・安全のまちづくりについて

緊急情報メール配信サービスについて、携帯電話のメールを含む電子メールによる市内情報の発信は、私もかねてから提案していたとおり非常に有効な情報伝達手段であると考えますが、現在のメール配信登録者数と夜間対応についてお示しください。

次に、学校通学路の安全確保について、現在ほとんどの通学路で、通学時間帯の車両進入禁止など交通規制をかけて対応していますが、違反者が後を絶たず集団登校する児童の安全が確保されているとはいえない状態です。そこで、少しでも児童の安全を確保するために通学路の歩道部分をカラーリングして車道と色分け区分し、事故を未然に防ぐ等の対策をとってはいかがでしょうか。所見を伺います。

市長　メール配信登録者数は、千九百八十九件です。

市民部長　夜間の対応は、建物火災が消防管理課により二十四時間。行方不明者、不審者についても、安全対策課と消防管理課により、土・日・祭日を含め午前八時半から午後九時まで対応しています。

都市部長　歩道のカラーリングは、学童の安全確保の観点から、教育委員会及び警察とよく協議し、対応していきたいと考えます。

公会計の導入で行政改革を

稲垣議員（公明党）

行政コストの情報公開について

国と地方の財政構造改革である三位一体の改革や急速な少子高齢化、人口減少社会に対応することで、地方自治体は待ったなしの状況であります。今後、この変化に対応するには、迅速かつ的確にスピード感と市民感覚を持って、行財政改革に取り組んでいかなければなりません。

行財政改革の前提条件は、徹底した情報公開や市民との情報の共有化にあります。そのために、市が実施している各事務事業のコストを市民にわかりやすく公表することが、今一番強く求められています。

例えば、学校給食の一食当たりのコストは幾らなのか、また、救急車の出動は一回あたりどのくらいの費用が必要か等々、市民生活の中でわかりやすく公表すべきと思います。そこから市民も行政サービスや事業内容を理解し、行

（3面へ続く）